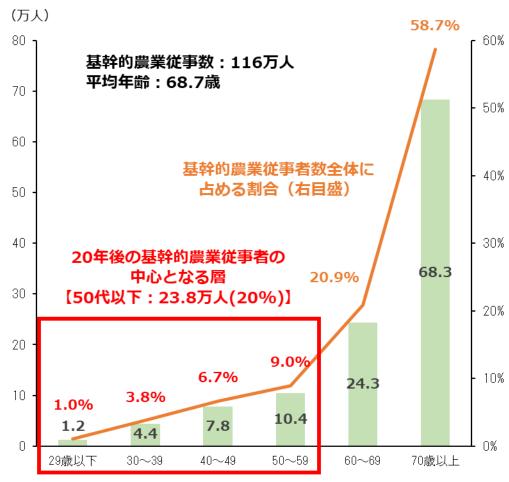
スマート農業技術活用促進法及び 生産方式革新実施計画の認定状況について

令和7年9月 東海農政局

人口減少下での農業政策

- 今後20年間で、基幹的農業従事者は現在の **約1/4(116万人→30万人)にまで減少**す ること等が見込まれ、**従来の生産方式**を前提とし た農業生産では、**農業の持続的な発展や食料** の安定供給を確保できない。
- 農業者の減少下において生産水準が維持でき る生産性の高い食料供給体制を確立するために は、農作業の効率化等に資するスマート農業技 **術の活用と併せて生産方式の転換**を進めるとと もに、スマート農業技術等の開発・普及を図るこ とで、スマート農業技術の活用を促進する必要。

基幹的農業従事者数の年齢構成(2023年)



資料:農林水産省「農業構造動態調査」(2023年第一報)。

注:基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従

事している者(雇用者は含まない)。

スマート農業技術活用促進法※の概要

※農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律

農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性の向上を図るため、

- ①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画 (生産方式革新実施計画)
- ②スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画 (開発供給実施計画)
- の認定制度の創設等の措置を講ずる。

農林水産大臣(基本方針の策定・公表)

【法第6条】

(生産方式革新事業活動や開発供給事業の促進の意義及び目標、その実施に関する基本的な事項等)

↑ 申請

認定

申請

認定

①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う 農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画 (生産方式革新実施計画)(法第7条~第12条)

【生産方式革新事業活動の内容】

・スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入をセットで相当規模で行い、農業の生産性を相当程度向上させる事業活動

【申請者】

- ・生産方式革新事業活動を行おうとする農業者等※1 (農業者又はその組織する団体)
 - ※1 継続性や波及性を勘案し、複数の農業者が有機的に連携して取り組むことが望ましい

スマート農業技術活用サービス事業者や食品等事業者が行う生産方式 革新事業活動の促進に資する措置を計画に含め支援を受けることが可能

【支援措置】

- ・日本政策金融公庫の長期低利融資
- ・行政手続の簡素化(ドローン等の飛行許可・承認等) など

②スマート農業技術等の開発 及びその成果の普及に関する計画 (開発供給実施計画) [法第13条~第19条]

【開発供給事業の内容】

・農業において特に必要性が高いと認められるスマート農業技術等 ※2の開発及び当該スマート農業技術等を活用した農業機械等又 はスマート農業技術活用サービスの供給を一体的に行う事業

※2 スマート農業技術その他の生産方式革新事業活動に資する先端的な技術

【申請者】

・開発供給事業を行おうとする者(農機メーカー、サービス事業者、大学、公設試等)

【支援措置】

- •日本政策金融公庫の長期低利融資
- ・農研機構の研究開発設備等の供用等
- ・行政手続の簡素化(ドローン等の飛行許可・承認)など

【税制特例】①の計画に記載された設備投資に係る法人税・所得税の特例 (特別償却)、②の計画に記載された会社の設立等に伴う登記に係る登録免許税の軽減

2025年3月7日認定

2025年3月21日認定

生産方式革新実施計画の概要 【JA西三河きゅうり部会】

2025年3月21日認定

2025年4月24日認定

ドローンセンシングによる生育診断と、データを他の生産者と共有 分析データを基に各ほ場ごとの適正な肥培管理を行うことで収益性アップ

申請者:

株式会社つじ農園(三重県津市) 代表取締役 辻 武史

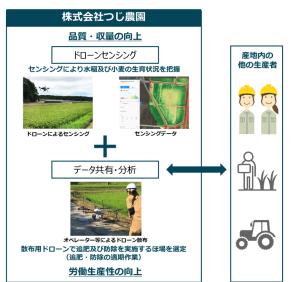
対象品目:

水稲・小麦

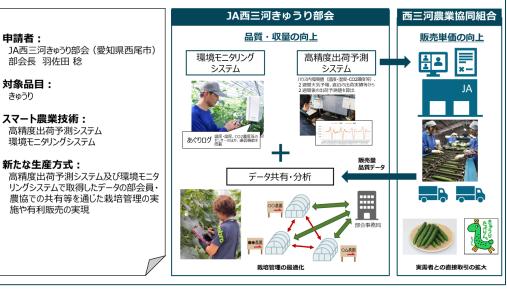
スマート農業技術: ドローンセンシング

新たな生産方式:

ドローンセンシングのデータを産地内の生産者 と共有・比較・分析し、品質・収量の最適化 に向けた肥培管理を実施



ハウス環境や出荷予測のデータを部会員・農協で共有 データの分析等を通じた適切な栽培管理や有利販売で収益性アップ



生産方式革新実施計画の概要 【JA西三河いちご部会】

ハウス環境や出荷予測のデータを部会員・農協で共有

データの分析等を通じた適切な栽培管理や有利販売で収益性アップ

申請者:

JA西三河いちご部会(愛知県西尾市) 部会長 加藤 宣佐吉

対象品目: いちご

スマート農業技術: 高精度出荷予測システム

環境モニタリングシステム

新たな生産方式: 高精度出荷予測システム及び環境モニタ リングシステムで取得したデータの部会員・ 農協での共有等を通じた栽培管理の実 施や有利販売の実現



生産方式革新実施計画の概要 【株式会社浅井農園】

栽培管理システムによるモニタリングで取得した生育状況等を他の生産者との間で共有



申請者:

株式会社浅井農園 (三重県津市) 代表取締役社長 浅井 雄一郎

対象品目: ミニトマト

スマート農業技術: 栽培管理システム

新たな生産方式:

栽培管理システムによるモニタリングで取 得したハウス内環境データや生育状況等を 他の農業法人との間で共有・比較・分析し 栽培管理を改善

2025年4月24日認定

直線走行路の整備と多機能自動走行ロボットによる防除・除草作業の省力化で収益性アップ

申請者:

株式会社浅井農園(三重県津市) 代表取締役社長 浅井 雄一郎

対象品目:

果樹苗(りんご)

スマート農業技術:

多機能(防除、除草機能等)を備えた 自動走行ロボット

新たな生産方式:

自動走行ロボットの稼働を円滑にする直 線走行路を設けた園地の整備

株式会社浅井農園 労働生産性の向上 多機能自動走行ロボット アタッチメントを変えることで防除や除草等が行える多機能を有する自動走行ロボット 直線走行路の整備 自動走行ロボットの稼働を円滑にする直線走行路を整備 作業効率の向上

生産方式革新実施計画の概要

2025年6月26日認定

栽培管理システムによるモニタリングで取得した生育状況等を他の生産者との間で共有 分析データに基づき品種やほ場ごとに適切な栽培管理を行うことで収益性をアップ

申請者:

株式会社アグリッド (三重県いなべ市) 代表取締役 浅井 雄一郎

対象品目: トマト

スマート農業技術: 栽培管理システム

新たな生産方式:

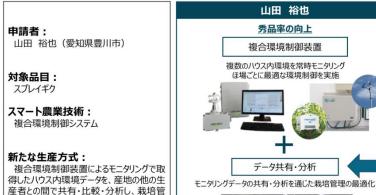
栽培管理システムによるモニタリングで取得したハウス内環境データや生育状況等を他の農業法人との間で共有・比較・分析し栽培管理を改善



生産方式革新実施計画の概要

2025年7月15日認定

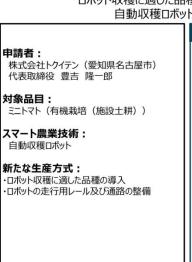
複合環境制御装置によるモニタリングで取得したハウス内環境データを他の生産者との間で共有 分析データに基づきほ場ごとに最適な栽培管理を行うことで収益性をアップ





生産方式革新実施計画の概要 2025年8月28日認定 (株式会社トクイテン)

ロボット収穫に適した品種の導入及びロボット走行用レール・通路の整備と 自動収穫ロボットによる収穫作業の省力化で収益性アップ



理の最適化を図る



生産方式革新実施計画の概要

2025年8月28日認定

自動操舵等のスマート農業技術の活用により労働生産性や品質・収量を向上させるとともに、 複数品種の導入及び直播栽培の拡大による作期分散で機械稼働率を向上させ、収益性アップ

申請者:

合同会社みなみ農園 (三重県伊賀市) 代表社員 南 友照

対象品目:

水稲

スマート農業技術:

- ・自動操舵(耕起、均平化、田植え、直播等)
- ・食味収量センサー付きコンバイン
- ・ドローン
- 営農支援システム
- ・営農支援システム連携乾燥調製・色彩選別機

新たな生産方式:

- ・作期の異なる複数品種の導入
- 直播栽培の拡大
- (作期分散による経営面積の拡大)
- ・ほ場の均平化
- (直播における苗立ちの安定化、水管理の向上)



スマート農業技術活用促進法について





生産方式革新実施計画の全国の認定状況 【認定計画数 : 57計画(令和7年8月28日時点)】

開発供給実施計画の全国の認定状況 【認定計画数:41計画(令和7年7月31日時点)



● 活動内容

- ・メールで補助事業等の施策情報をお知らせ(月2回程度配信)
- ・会員の製品および研究情報、農業支援サービスに関する情報、会員が行う イベント等を紹介。**タイムリーな情報をキャッチできます。**

● 会員

行政機関、農業団体、農業者、メーカー、販売事業者、スマート農業技術 を用いてサービスを提供する事業者、試験研究機関等

東海地域だけでなく全国の皆さまの参加を歓迎します。

- 会費 無料
- ※ 会員になることで事務局から何らかの活動を強いることはありません。



申し込みはこちらから

東海地域スマート農業推進ネットワークの参加申込フォーム https://www.contactus.maff.go.jp/j/tokai/form/seisan_kankyo/240419.html

お問合せ先

東海地域スマート農業推進ネットワーク

事務局:農林水産省東海農政局生産部環境・技術課内

ウェブサイト: https://www.maff.go.jp/tokai/seisan/kankyo/tech/240520.html

e-mail: smart tokai@maff.go.jp TEL 052-746-1313 (平日9時~17時)

R7.8月版